

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
元年 第12号	1. 12. 4	<p>令和2年度私立高等学校等経常費等助成に関する請願</p> <p>私立高等学校等は、教育の充実・向上を図り、時代の要請に対応した特色ある教育を実践し、次代を担う優れた人材の育成に努め、県民の期待に応えるよう総力を傾注してきた。しかし、少子化による生徒数の大幅な減少の影響等により、私立高等学校等の経営は、いよいよ重大な局面を迎えていると言わざるを得ない。</p> <p>ついては、将来を担う生徒の教育の機会均等や学校選択の自由の実現が妨げられることの無いよう、県財政の厳しい折とは思うが、私立学校教育の振興を図るため、教育基本法及び私立学校振興助成法の趣旨を踏まえ、以下の要望事項について特段のご高配を賜るようお願いする。</p> <p>【請願事項】</p> <p>1 経常費補助金について</p> <p>私立学校が時代や社会の進展に即した新しい教育を積極的に推進していくためには、これまで以上の経費を必要とするが、少子化に伴う生徒数の減少による納付金の減収により、私立高等学校等を取り巻く状況は厳しさを増している。私立学校経営の健全化と保護者の教育費負担の軽減を図るために、経常費補助金の確保について特段の配慮をお願いする。</p> <p>2 高等学校等授業料減免事業の拡充について</p> <p>文部科学省は、令和2年4月より、年収590万円未満世帯を対象に、就学支援金の支給上限額を、私立高校の平均授業料を勘案した額まで引き上げることとしている。</p> <p>しかし、制度を改正してもなお、公立高校の大半は無償であるのに対し、私立の保護者は依然として教育費を負担しているのが実態であり、公私間格差是正の観点から、家</p>	<p>茨城県私学協会 会長 鈴木 康之 茨城県私立中学高等学校 保護者会連合会 会長 榎田 武伯 ほか82人</p>	<p>海野 透 葉梨 衛 西條 昌良 細谷 典幸 伊沢 勝徳</p>	総務企画	採択

		<p>庭の状況に関わらず全ての意志ある高校生等が安心して私立学校で学べるよう、減免事業における対象世帯の更なる拡充及び低所得世帯への一層の軽減等により教育費負担の軽減が図れるようお願いする。</p> <p>また、文部科学省は、私立中学校に対し、平成 29 年度より実証実験として、年収 400 万円未満の世帯を対象に年額 10 万円の授業料減免支援を実施し、県からは支援の上乗せを受けているが、私立中学校に対しても、私立高校と同様に、更なる教育費負担の軽減化が図れるようお願いする。</p> <p>3 教職員研修に対する支援について</p> <p>近年のグローバル化への対応や社会を牽引するイノベーション創出を目指す教育のための学習指導要領の改訂等、国の急速な教育改革等に対応するためには、教職員研修はこれまで以上に重要となる。本県私立学校の実情などを勘案し、教職員の総合的な資質向上を目的とした教職員研修に対する効果的な支援の実施をお願いする。</p>				
--	--	---	--	--	--	--